

<h1>名古屋市公報</h1>	平成30年 4月11日	号外調達第13号
	発行所 編集兼 発行人	名古屋市中区三の丸三丁目1番1号 名古屋市役所 電話〔052〕972-2246 名古屋市総務局法制課長

市 調 達 公 告 版

目 次 ページ

入 札 公 告

- | | |
|-----------------------|----|
| ○ 税務総合情報システム再構築管理支援業務 | 2 |
| ○ 平成30年度公立保育所の給食用パン購入 | 11 |
-

入札公告

次のとおり一般競争入札（総合評価落札方式）に付します。

平成30年 4月11日

契約事務受任者

名古屋市財政局長 飯田 貢

1 入札に付する事項

(1) 調達役務

税務総合情報システム再構築管理支援業務

(2) 調達役務の内容等

入札説明書による。

(3) 契約期間

契約締結日から平成34年 3月31日まで

(4) 履行期間

契約締結日から平成34年 3月31日まで

(5) 履行場所

入札説明書による。

(6) 入札方法

ア 落札者の決定に当たっては、本市にとって最適な事業者を選定するため、提案内容の評価に入札価格の評価を加算する総合評価落札方式を採用し、予定価格の制限の範囲内において入札があった者のうち、総合評価点数の最も高い入札者を落札者とする。

イ 入札は総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の 8に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 108分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(7) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当しない者であること。

(2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

(3) 平成29年度及び平成30年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「業務委託」、申請業種「システム開発」又は「コンピュータ関連サービス」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。

(4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

(5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

(6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとならない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受

けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。

- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の措置を受けていない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (9) 指定都市において、ホストコンピュータ上に構築された市税宛名業務、市・県民税業務、固定資産税業務及び収納・滞納整理業務等を一体として運用する税務システムをオープンシステムへ再構築する業務に関して、その管理支援業務を行った実績がある者であること。

3 落札者選定基準

(1) 評価の方法

提案内容を評価する「技術点」及び入札価格を評価する「価格点」の和を「総合評価点数」として評価する。

(2) 評価分野

ア 技術点

- (ア) 本業務に対する提案者の理解
- (イ) プロジェクト管理
- (ウ) 業務内容
- (エ) 実施体制等

イ 価格点

(3) 評価項目等

詳細は入札説明書による。

(4) 落札者の決定方法

入札価格が予定価格の制限の範囲内である者のうち、総合評価点数が最も高い者を落札者とする。なお、総合評価点数の最も高い者が 2者以上あ

るときは、くじ引きにより落札者を決定する。

- (5) 評価結果は、契約締結後、名古屋市ホームページの調達情報サービスにおいて公表する。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

4 契約条項を示す場所及び契約事務担当部局

〒460-0012 名古屋市中区千代田一丁目 5番 8号

名古屋市財政局税務部税務システム整備室税務システム整備係

(名古屋市中土木事務所ビル 6階)

電話 052-265-1110 ファクシミリ 052-265-1118

5 入札説明書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

6 競争入札参加資格の確認

- (1) 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書を電子入札システムにより提出する（ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。）とともに、本公告に示した調達を履行する能力を有することを確認するための書類（以下「確認書類」という。）を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）により提出しなければならない。

なお、確認申請書又は確認書類に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。また、(2) に定める期間に確認申請書を提出しない者、(3) に定める期間に確認書類を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

- (2) 確認申請書の提出期間及び提出場所等

ア 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から平成30年 4月25日午後 5時00分まで（名古屋市の休日を

定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）

イ 持参による場合の提出期間及び提出場所

(ア) 提出期間

アに同じ

(イ) 提出場所

4に同じ

ウ 郵送による場合の到達期限及び提出先

(ア) 到達期限

平成30年 4月25日午後 5時00分

(イ) 提出先

4に同じ

(3) 確認書類の提出期間及び提出場所等

ア 持参による場合の提出期間及び提出場所

(2) イに同じ

イ 郵送による場合の到達期限及び提出先

(2) ウに同じ

(4) 審査の結果は、電子入札システム又は書面による競争入札参加資格確認通知書（以下「確認通知書」という。）により、平成30年 5月 2日までに通知する。

(5) その他

ア 確認申請書及び確認書類の作成及び提出に必要な費用は、提出者の負担とする。

イ 提出された確認申請書及び確認書類は返却しない。

ウ 確認申請書及び確認書類に関する問い合わせ先

4に同じ

7 競争入札参加資格がないと認められた者に対する理由の説明

(1) 競争入札参加資格がないと認められた者は、競争入札参加資格がないと認めた理由について、書面（様式自由）により説明を求めることができる。

ア 提出期限

平成30年 5月15日午後 5時00分

イ 提出場所

4に同じ

ウ 提出方法

書面は持参により提出するものとし、郵送又は電送によるものは受け付けない。

(2) (1) の説明を求められたときは、平成30年 5月18日までに説明を求めた者に対し、書面により回答する。

8 提案書等の提出

(1) 提案書等として提出する書類

ア 提案書

イ 提案書の概要版

(2) 提出方法

持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）による。

(3) 提出期間

ア 持参による場合の提出期間

確認通知書受領日から平成30年 5月23日午前10時00分まで（名古屋市の休日を除く。）

イ 郵送による場合の到達期限

平成30年 5月22日午後 5時00分

(4) 提出先

4に同じ

(5) その他

提出期間後の提案書等の追加、修正又は差替えは一切認めない。

9 入札手続等

(1) 入札書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムに

より難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

イ 入札書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

確認通知書受領日から平成30年 5月23日午前10時00分まで（名古屋市の休日を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所等

a 提出期間

(ア) に同じ

b 提出場所

4に同じ

(ロ) 郵送による場合の到達期限及び提出先等

a 到達期限

平成30年 5月22日午後 5時00分

b 提出先

4に同じ

(2) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時

平成30年 6月 7日午前10時00分

イ 開札場所

名古屋市財政局税務部税制課

（名古屋市役所本庁舎 4階）

10 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第 5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書又は確認書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額で定める。

(6) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書及び確認書類の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録 (<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を平成30年 5月15日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課審査係

(名古屋市役所西庁舎11階)

電話 052-972-2321

(7) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(8) その他

詳細は、入札説明書による。

11 Summary

(1) Nature and quantity of the service to be required:

Support for comprehensive tax information system rebuilding

management

- (2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification:

5:00 p.m., 25 April, 2018

- (3) Deadline for tenders:

10:00 a.m., 23 May, 2018

(By mail: 5:00 p.m., 22 May, 2018)

- (4) Contact point:

Taxation System Development Office, Taxation Department,

Finance Bureau, City of Nagoya

5-8, Chiyoda 1-chome, Naka-ku, Nagoya 460-0012 Japan

Tel: 052-265-1110

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年 4月11日

契約事務受任者

名古屋市子ども青少年局長 海野 稔博

1 入札に付する事項

(1) 件名

平成30年度公立保育所の給食用パン購入

(2) 購入物品及び予定数量

ア 購入物品

食パン、コッペパン、クロロールパン、ロールパン及びミルクロールパンの 5種類

イ 予定数量

Aブロック 225,000食

Bブロック 208,500食

Cブロック 192,000食

Dブロック 142,000食

1食当たり、食パンの場合は 2枚、その他のパンの場合は 1個とする。

(3) 購入物品の特質等

入札説明書による。

(4) 納入期間

平成30年 6月 1日から平成31年 3月31日まで

(5) 納入場所

入札説明書による。

(6) 入札方法

入札は、(2) の予定数量に給食用パンの単価を乗じた総額で行うものと

し、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の 8に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 108分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(7) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 平成29年度及び平成30年度名古屋市競争入札参加資格審査において、申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」、申請品目「食料品」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること、又は当該競争入札参加資格を有していない者で平成30年 5月 2日までに当該競争入札参加資格審査の申請を行い、開札の日時までに当該資格を有すると認定された者であること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「自治令」という。）第 167条の 4第 1項の規定に該当する者でないこと。
- (3) 自治令第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(1)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(1)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。
- (7) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (8) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしめない者等であること。
- (9) 食品衛生法（昭和22年法律第 233号）第52条による菓子製造業にかかる営業許可を受けている者であること。
- (10) 食品衛生法第50条第 2項に基づき定められた公衆衛生上構ずべき措置の基準を定めた条例による食品衛生責任者に係る講習会を受講し、修了した者を設置していること、及びその食品衛生責任者が在職していることが証明できること。
- (11) (8) の事業協同組合等については、その組合員の(9) 及び(10)が証明でき、その組合員が事業協同組合等の組合員であることを証明できること。

3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市子ども青少年局保育部保育運営課

(名古屋市役所本庁舎 3階)

電話 052-972-2525

- (2) 入札説明書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

(3) 確認申請書等の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書を電子入札システムにより提出する（電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。以下同じ。）することができる。）とともに、本公告に示した購入物品を納入できることを確認するための書類（以下「確認書類」という。）を、持参又は郵送により提出しなければならない。

なお、確認申請書又は確認書類に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。また、イ又はウの期間に確認申請書又は確認書類を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から平成30年 5月 2日午後 5時00分まで

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 平成30年 5月 1日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

ウ 確認書類の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

イ(ア) に同じ

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 イ(ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 イ(ウ) に同じ

b 提出先 (1) に同じ

(4) 入札書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送することができる。

イ 入札書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

競争入札参加資格確認通知書受領日から平成30年 5月21日午前10時00分まで

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
名古屋市子ども青少年局企画経理課経理係

(名古屋市役所本庁舎 2階)

電話 052-972-3193

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 平成30年 5月18日午後 5時00分

b 提出先 (イ) bに同じ

(5) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時 平成30年 5月21日午前10時10分

イ 開札場所 (4) イ(イ) bに同じ

4 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第 5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書

等に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市のホームページの入札参加者登録 (<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を平成30年 5月 2日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課審査係

(名古屋市役所西庁舎11階)

電話 0570-001-279

(8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

ア 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased:

Bread for school lunches

Sliced bread, standard rolls, brown bread rolls, butter rolls,
milk rolls (Five types)

A block 225,000 meals

B block 208,500 meals

C block 192,000 meals

D block 142,000 meals

The quantity of bread to be served per meal is two slices of
bread or a piece of roll.

- (2) Deadline for the submission of application forms for
qualification:

May 2, 2018 5:00 p.m.

(By mail: May 1 2018 5:00 p.m.)

- (3) Deadline for tenders:

May 21, 2018 10:00 a.m.

(By mail: May 18 2018 5:00 p.m.)

- (4) Inquiries concerning tenders:

Nursery Management Division, Nursery Department,

Child & Youth Affairs Bureau, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-2525